

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 中村 知純 TEL 03-6215-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	114,595	△0.0	11,075	△36.6	14,658	△32.8	22,656	53.2
2026年3月期第1四半期	114,649	8.1	17,475	52.8	21,826	60.6	14,788	37.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 86,574百万円(135.3%) 2026年3月期第1四半期 36,797百万円(△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	92.10	89.90
2026年3月期第1四半期	59.19	59.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,406,761	1,099,820	75.5
2026年3月期	1,282,562	1,031,083	77.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,062,738百万円 2026年3月期 994,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	35.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	10.4	49,000	△29.3	59,000	△28.1	51,500	△9.3	208.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 26社 (社名) KANAMEL株式会社及びその子会社25社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	261,220,180株	2026年3月期	261,220,180株
2027年3月期1Q	16,917,522株	2026年3月期	13,836,062株
2027年3月期1Q	245,992,173株	2026年3月期1Q	249,854,688株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式(2027年3月期1Q791,300株、2026年3月期928,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式(2027年3月期1Q877,975株、2026年3月期1Q1,227,450株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年7月31日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります(政府「月例経済報告」2026年6月)。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、依然として厳しい状況が続いています。その中で、2026年4月クールの在京キー局間での地上波テレビの視聴率動向については、当社グループは、平均個人視聴率ではゴールデン帯(19～22時)でトップを獲得、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では全日帯(6時～24時)、プライム帯(19～23時)、ゴールデン帯(19～22時)のすべてでトップとなり三冠を獲得しています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、タイム収入が「FIFAワールドカップ2026」により増収となったものの、スポット収入の減収などにより、前年同期に比べ5千3百万円(△0.0%)減収の1,145億9千5百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の減少に伴い代理店手数料が減少したものの、「FIFAワールドカップ2026」に伴う番組制作費の増加による売上原価増などにより、前年同期に比べ63億4千6百万円(+6.5%)増加の1,035億2千万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ64億円(△36.6%)減益の110億7千5百万円、経常利益は71億6千8百万円(△32.8%)減益の146億5千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより78億6千7百万円(+53.2%)増益の226億5千6百万円となりました。

(売上高の概況)

コンテンツ・メディア事業

① 広告事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、2026年6月に開幕した「FIFAワールドカップ2026」のセールスが堅調だったことにより、前年同期に比べ27億8千2百万円(+11.2%)増収の275億3千万円となりました。スポット収入は、引き続き在京キー局の中で高いシェアを獲得したものの、前年同期と比較するとシェアが低下したことにより、38億7百万円(△12.2%)減収の273億7千万円となりました。

BS・CS広告収入は、前年同期に比べ2千4百万円(△0.6%)減収の40億6百万円となりました。

デジタル広告収入は、前年同期に比べ2億9千9百万円(△11.7%)減収の22億5千万円となりました。

以上より、広告事業の売上高は、前年同期に比べ13億4千8百万円(△2.2%)減収の611億5千7百万円となりました。

② コンテンツビジネス

コンテンツ販売収入は、ドラマ過去作品のグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことや、アニメ販売の増加により、前年同期に比べ8億9千5百万円(+3.9%)増収の238億6千4百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、前年同期に比べ1億6千9百万円(△2.5%)減収の66億5千5百万円となりました。

その他の収入は、前年同期に比べ9百万円(△0.3%)減収の29億2千6百万円となりました。

以上より、コンテンツビジネスの売上高は、前年同期に比べ7億1千5百万円(+2.2%)増収の334億4千6百万円となりました。

③ 物販事業

物販事業における物品販売収入は、(株)日本テレビサービスにおいて「Disney THE MARKET 2026」が好調に推移していることや、アニメグッズ販売の増加などにより、前年同期に比べ6億5千1百万円(+8.4%)増収の84億1千6百万円となりました。

④ イベント・テーマパーク事業

イベント・テーマパーク事業の売上高は、興行収入が前年同期に比べ2億3千5百万円(△6.3%)減収の35億3千3百万円となったことなどにより、前年同期に比べ2億1千3百万円(△5.4%)減収の37億2千2百万円となりました。

この結果、コンテンツ・メディア事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ2億1百万円(△0.2%)減収の1,067億9千8百万円となっています。

コンテンツ・メディア事業の外部顧客への売上高の内訳は次の表のとおりです。

外部顧客への売上高(コンテンツ・メディア事業)

(単位：百万円)

			前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
広告事業	地上波 テレビ広告収入	タイム	24,747	27,530
		スポット	31,177	27,370
		計	55,925	54,901
	BS・CS広告収入		4,030	4,006
	デジタル広告収入		2,549	2,250
	小計		62,505	61,157
コンテンツビジネス	コンテンツ販売収入		22,969	23,864
	コンテンツ制作収入		6,824	6,655
	その他の収入		2,936	2,926
	小計		32,730	33,446
物販事業	物品販売収入		7,765	8,416
イベント・ テーマパーク事業	興行収入		3,769	3,533
	不動産賃貸収入		166	189
	小計		3,936	3,722
	合計		106,938	106,743

ウェルネス事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とするウェルネス事業の売上高は、月会費収入や物販収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ2億5千3百万円(+3.8%)増収の69億3千6百万円となりました。

不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ9千6百万円(△3.3%)減収の28億2千9百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は1,241億9千8百万円増加し1兆4,067億6千1百万円、負債合計は554億6千1百万円増加し3,069億4千1百万円、純資産合計は687億3千7百万円増加し1兆998億2千万円となりました。

資産の増加は、償還に伴う有価証券の減少などの一方で、時価上昇による投資有価証券の増加、KANAMEL㈱の子会社化に伴う現金及び預金やのれんの増加があったことなどによるものです。負債の増加は、未払費用の減少、納付に伴う未払法人税等の減少などの一方で、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加や、KANAMEL㈱の子会社化に伴う短期借入金の増加があったことなどによるものです。純資産の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,198	112,351
受取手形、売掛金及び契約資産	120,519	124,963
有価証券	123,000	107,000
棚卸資産	5,691	16,384
番組勘定	7,389	7,580
その他	27,120	26,383
貸倒引当金	△416	△514
流動資産合計	379,502	394,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,535	59,734
機械装置及び運搬具（純額）	6,102	8,261
工具、器具及び備品（純額）	3,133	4,310
土地	179,838	183,428
リース資産（純額）	1,146	1,116
建設仮勘定	6,626	4,319
有形固定資産合計	254,382	261,171
無形固定資産		
のれん	9,029	50,562
その他	19,050	19,780
無形固定資産合計	28,079	70,343
投資その他の資産		
投資有価証券	591,447	649,290
長期貸付金	1,987	2,012
繰延税金資産	3,958	4,834
その他	23,380	25,306
貸倒引当金	△174	△346
投資その他の資産合計	620,598	681,098
固定資産合計	903,060	1,012,612
資産合計	1,282,562	1,406,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,782	19,350
短期借入金	3,754	21,607
未払金	9,816	12,269
未払費用	64,165	56,183
未払法人税等	15,113	12,205
その他	22,588	27,471
流動負債合計	129,221	149,089
固定負債		
長期借入金	—	2,220
リース債務	4,811	4,547
繰延税金負債	71,365	100,219
退職給付に係る負債	12,933	12,710
長期預り保証金	21,230	21,257
その他	11,916	16,896
固定負債合計	122,258	157,851
負債合計	251,479	306,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,266	35,266
利益剰余金	805,571	819,304
自己株式	△25,316	△34,438
株主資本合計	834,120	838,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,277	223,453
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	532	533
その他の包括利益累計額合計	160,829	224,007
非支配株主持分	36,133	37,082
純資産合計	1,031,083	1,099,820
負債純資産合計	1,282,562	1,406,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	114,649	114,595
売上原価	71,338	76,607
売上総利益	43,311	37,987
販売費及び一般管理費	25,835	26,912
営業利益	17,475	11,075
営業外収益		
受取利息	575	878
受取配当金	1,114	1,879
持分法による投資利益	2,662	582
為替差益	—	126
投資事業組合運用益	158	184
その他	161	121
営業外収益合計	4,672	3,773
営業外費用		
支払利息	55	56
為替差損	89	—
投資事業組合運用損	153	85
その他	24	48
営業外費用合計	322	191
経常利益	21,826	14,658
特別利益		
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	—	19,637
段階取得に係る差益	—	1,081
持分変動利益	591	—
その他	—	3
特別利益合計	591	20,768
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	228	229
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	—	7
減損損失	—	19
その他	1	—
特別損失合計	231	274
税金等調整前四半期純利益	22,186	35,152
法人税等	6,159	11,755
四半期純利益	16,026	23,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,238	740
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,788	22,656

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	16,026	23,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,912	62,848
為替換算調整勘定	△42	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	304
その他の包括利益合計	20,770	63,177
四半期包括利益	36,797	86,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,559	85,834
非支配株主に係る四半期包括利益	1,238	740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,938	6,589	1,121	114,649	—	114,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	94	1,804	1,960	△1,960	—
計	107,000	6,683	2,926	116,609	△1,960	114,649
セグメント利益 又は損失 (△)	17,257	△354	1,135	18,039	△563	17,475

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△563百万円には、セグメント間取引消去542百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・ メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,743	6,834	1,017	114,595	—	114,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	102	1,812	1,970	△1,970	—
計	106,798	6,936	2,829	116,565	△1,970	114,595
セグメント利益 又は損失(△)	10,719	△22	902	11,598	△522	11,075

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△522百万円には、セグメント間取引消去565百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・ メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ・メディア事業」セグメントにおいて、KANAMEL株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において41,741百万円で。なお、当第1四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,876百万円	2,967百万円
のれんの償却額	208	208

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	24,747	—	—	24,747	24,747
	スポット	31,177	—	—	31,177	31,177
	計	55,925	—	—	55,925	55,925
BS・CS広告収入		4,030	—	—	4,030	4,030
デジタル広告収入		2,549	—	—	2,549	2,549
コンテンツ販売収入		22,969	—	—	22,969	22,969
コンテンツ制作収入		6,824	—	—	6,824	6,824
物品販売収入		7,765	85	77	7,928	7,928
興行収入		3,769	—	—	3,769	3,769
施設利用料収入		—	5,687	—	5,687	5,687
不動産賃貸収入		47	5	62	116	116
その他の収入		2,936	754	246	3,937	3,937
顧客との契約から生じる収益		106,819	6,532	387	113,739	113,739
その他の収益		118	56	734	909	909
外部顧客への売上高		106,938	6,589	1,121	114,649	114,649

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	27,530	—	—	27,530	27,530
	スポット	27,370	—	—	27,370	27,370
	計	54,901	—	—	54,901	54,901
BS・CS広告収入		4,006	—	—	4,006	4,006
デジタル広告収入		2,250	—	—	2,250	2,250
コンテンツ販売収入		23,864	—	—	23,864	23,864
コンテンツ制作収入		6,655	—	—	6,655	6,655
物品販売収入		8,416	143	92	8,652	8,652
興行収入		3,533	—	—	3,533	3,533
施設利用料収入		—	5,876	—	5,876	5,876
不動産賃貸収入		65	5	58	130	130
その他の収入		2,926	745	265	3,938	3,938
顧客との契約から生じる収益		106,620	6,771	416	113,809	113,809
その他の収益		123	62	600	786	786
外部顧客への売上高		106,743	6,834	1,017	114,595	114,595

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	KANAMEL株式会社 (以下「KANAMEL」)
事業の内容	クリエイティブを起点にコミュニケーションプランの企画や具現化及びコンサルティング事業等を展開するグループ会社の経営管理、ガバナンス強化推進等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画2025-2027において「グローバルコンテンツ企業への変革」を掲げ、放送や国内市場を主たるターゲットとしてきた従来の体制から、海外市場を強く意識した事業構造への再構築を進めております。具体的には、IP（知的財産）の創出と制作体制の強化によりコンテンツのグローバル展開を加速させ、2033年度には海外売上高1,000億円の実現を目指しております。

KANAMELは、広告映像制作市場において国内トップシェアの実績を誇るほか、カンヌ国際映画祭で最高賞を受賞した映画「万引き家族」をはじめとする高品質な映画・ドラマ作品を多数輩出するなど、卓越したクリエイティブ能力と制作体制を有しております。

当社は、2025年4月にKANAMELとの間で資本業務提携を行い、同社株式の22.1%を取得して持分法適用関連会社としました。以降、両社はパートナーとして連携を深めてまいりましたが、中期経営計画に掲げる「IP創出にこだわったコンテンツビジネスの展開」をより強力かつ迅速に推進するためには、両社の経営資源を統合し、強固な制作体制を構築することが不可欠であると判断しました。

今般の本株式取得による連結子会社化を通じて、当社の企画プロデュース力・発信力と、KANAMELの映像制作力を掛け合わせ、両社の強みを最大限に引き出す体制を構築し、当社グループのクリエイティブ能力を最大化します。これにより、ドラマ・映画・音楽・アニメーションといった多様で良質なIPの創出を加速させるとともに、AI活用を含めた制作プロセスの革新を図り、日本から世界へ通用するコンテンツを継続的に生み出す「グローバルコンテンツ企業」としての成長を実現していきます。

更に、KANAMELは日本最大級の広告制作事業に加えて、クライアント課題を解決するコンサルティング事業を拡大しています。KANAMELの持つ高度な戦略立案能力を獲得することで、当社グループの基幹である広告ビジネスの進化を図るとともに、KANAMELが展開する世界7か国の海外子会社、海外拠点のグローバル広告制作事業を取り込むことで、国内事業強化と海外事業拡大を推進していきます。

(3) 企業結合日

2026年4月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	22.8%
企業結合日に追加取得する議決権比率	77.2%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、KANAMELの議決権を100.0%取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、四半期連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社の会計年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、2026年3月31日をみなし取得日としていることから、同社の貸借対照表のみを連結しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2026年1月1日から2026年3月31日までの業績を「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	10,494百万円
	企業結合日に追加取得した普通株式の対価(現金)	39,260
取得原価		49,754

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 380百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,081百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

41,741百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,998	百万円
固定資産	11,046	
資産合計	49,045	
流動負債	33,203	
固定負債	7,436	
負債合計	40,640	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。